

第 13 回
信用金庫取引先海外事業状況調査結果
＜資料編＞

2020 年 3 月

信金中央金庫
海外業務支援部

本資料は情報提供を目的として作成したもので、信金中央金庫の見解を表すものではありません。また、本資料で提供している情報は、利用者自身の判断・責任において、ご利用ください。

1. 調査概要

(1) 調査時期

2019年9月～12月

(2) 調査対象

全国の257信用金庫の取引先（信用金庫数は、2019年9月末現在）

(3) 調査項目

I. 本邦親会社について

II. 金融機関に対する海外事業支援のご要望について

III. 海外向け販売および仕入状況

IV. 海外進出状況

V. 海外拠点について

VI. 外国人労働力の活用について

2. 調査票の回答内容一覧

～ I. 本邦親会社について～

※調査票の設問「I.1 会社名」、「I.2 所在都道府県」、「I.3 事業内容（取扱商品）」の回答は省略

< I.4 売上高 >

(単位：先、%)

区分	回答数	
	企業数	構成比
10百万円未満	100	1.5%
10百万円以上～50百万円未満	517	7.7%
50百万円以上～1億円未満	527	7.8%
1億円以上～3億円未満	1,469	21.8%
3億円以上～10億円未満	1,898	28.2%
10億円以上	1,875	27.8%
無回答	353	5.2%
合計	6,739	100.0%

< I. 5 資本金 >

(単位：先、%)

区分	回答数	
	企業数	構成比
10百万円未満	1,654	24.5%
10百万円以上～50百万円未満	3,750	55.6%
50百万円以上～1億円未満	629	9.3%
1億円以上～3億円未満	152	2.3%
3億円以上	306	4.5%
無回答	248	3.7%
合計	6,739	100.0%

< I. 6 従業員数 >

(単位：人、%)

区分	回答数	
	企業数	構成比
10人未満	2,498	37.1%
10人以上30人未満	1,811	26.9%
30人以上50人未満	823	12.2%
50人以上100人未満	727	10.8%
100人以上300人未満	554	8.2%
300人以上500人未満	57	0.8%
500人以上	72	1.1%
無回答	197	2.9%
合計	6,739	100.0%

< I. 7 信用金庫とのお取引（複数回答） >

(単位：先、%)

区分	回答数	
	企業数	構成比
なし	21	0.3%
預金取引あり	6,016	89.3%
融資取引あり	5,486	81.4%
外為取引あり	2,229	33.1%
参考：調査先数	6,739	

< I. 8 業種 >

(単位：先、%)

業種	回答数	構成比
製造業	3,040	45.1%
食料品	260	3.9%
繊維	226	3.4%
木材・パルプ	64	0.9%
化学・医療	62	0.9%
石油	6	0.1%
ゴム・皮革	63	0.9%
ガラス・土石	43	0.6%
鉄・非鉄・金属	392	5.8%
一般機械器具	250	3.7%
電気機械器具	227	3.4%
輸送機械器具	239	3.5%
精密機械器具	238	3.5%
その他製造業	970	14.4%
非製造業	3,056	45.3%
農・林・水産業	28	0.4%
鉱業	4	0.1%
建設業	381	5.7%
運輸業	45	0.7%
通信業	30	0.4%
卸売業（食料品）	237	3.5%
卸売業（日用品・雑貨）	397	5.9%
卸売業（鉱工業品）	134	2.0%
卸売業（その他）	901	13.4%
小売業（食料品）	56	0.8%
小売業（日用品・雑貨）	117	1.7%
小売業（工業品）	60	0.9%
小売業（その他）	203	3.0%
不動産業	25	0.4%
サービス業（飲食店）	48	0.7%
サービス業（飲食店以外）	272	4.0%
その他非製造業	118	1.8%
無回答等	643	9.5%
合計	6,739	100.0%

～Ⅱ. 海外事業支援へのご要望について～

<Ⅱ. 1 国内において、信用金庫に求めるサービス（複数回答）>

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
資金調達	4,690	69.6%
ビジネスマッチング	2,593	38.5%
事業承継・M&A	726	10.8%
法務・税務情報	799	11.9%
インバウンド対応	113	1.7%
外国為替	2,294	34.0%
海外交流会案内	371	5.5%
海外視察手配	152	2.3%
輸出入手続き	624	9.3%
海外信用調査	485	7.2%
海外不動産情報	101	1.5%
海外人材紹介	379	5.6%
経済情勢・投資環境	841	12.5%
その他	375	5.6%
参考：調査先数	6,739	

<Ⅱ. 2 海外において、金融機関に求めるサービス（複数回答）>

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
資金調達	1,195	17.7%
海外口座開設	626	9.3%
外国為替	1,000	14.8%
ビジネスマッチング	938	13.9%
海外交流会案内	375	5.6%
海外不動産情報	117	1.7%
海外人材紹介	520	7.7%
事業承継・M&A	80	1.2%
法務・税務情報	514	7.6%
経済情勢・投資環境	598	8.9%
その他	111	1.6%
参考：調査先数	6,739	

～Ⅲ. 海外向け販売および仕入状況～

<Ⅲ. 1 海外向け販売の有無>

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
ともになし	1,516	22.5%
販売あり	983	14.6%
仕入あり	2,157	32.0%
ともにあり	1,889	28.0%
未回答	194	2.9%
合計	6,739	100.0%

<Ⅲ. 2 - A 販売形態 (複数回答) >

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
海外企業と直接貿易※1	2,362	82.2%
第三者向け販売	1,934	67.3%
親子間取引	835	29.1%
商社等経由	1,121	39.0%
その他	210	7.3%
参考：海外販売先数※2	2,872	

※1:「第三者向け販売」または「親子間取引」ありと答えた先であり、これらの合計ではない。※2:Ⅲ-1において、「販売あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 2 - B 仕入形態 (複数回答) >

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
海外企業と直接貿易※1	2,742	67.8%
第三者より仕入	2,038	50.4%
親子間取引	964	23.8%
商社等経由	1,415	35.0%
その他	428	10.6%
参考：海外仕入先数※2	4,046	

※1:「第三者より仕入」または「親子間取引」ありと答えた先であり、これらの合計ではない。※2:Ⅲ-1において、「仕入あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 3-A 現在の販売先の開拓方法（2つまで複数回答）>

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
展示会	1,014	35.3%
既往取引先からの紹介	1862	64.8%
マッチングサイト	110	3.8%
ECサイト	111	3.9%
外部機関からの紹介	430	15.0%
自力で開拓（ホームページ等）	1,332	46.4%
その他	171	6.0%
参考：海外販売先数※	2,872	

※Ⅲ-1において、「販売あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 3-B 現在の仕入先の開拓方法（2つまで複数回答）>

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
展示会	953	23.6%
既往取引先からの紹介	2142	52.9%
マッチングサイト	97	2.4%
ECサイト	112	2.8%
外部機関からの紹介	447	11.0%
自力で開拓（ホームページ等）	1,597	39.5%
その他	239	5.9%
参考：海外仕入先数※	4,046	

※Ⅲ-1において、「仕入あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 4 - A 現在の販売相手国（複数回答）>

(単位：先、%)

現在の販売相手国		回答数	構成比
アジア	中国	1,385	48.2%
	タイ	794	27.6%
	ベトナム	549	19.1%
	インドネシア	395	13.8%
	マレーシア	364	12.7%
	フィリピン	291	10.1%
	シンガポール	371	12.9%
	香港	552	19.2%
	台湾	834	29.0%
	韓国	737	25.7%
	インド	184	6.4%
	ミャンマー	56	1.9%
	カンボジア	54	1.9%
	バングラデシュ	42	1.5%
	ラオス	16	0.6%
その他アジア	66	2.3%	
オセアニア・大洋州		161	5.6%
米州	米国	690	24.0%
	カナダ	158	5.5%
	メキシコ	112	3.9%
	中南米（メキシコ以外）	93	3.2%
欧州		524	18.2%
ロシア・C I S		123	4.3%
中近東・アフリカ		164	5.7%
その他		109	3.8%
参考：海外販売先数※		2,872	

※Ⅲ-1において、「販売あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 4 - B 現在の仕入相手国（複数回答）>

(単位：先、%)

現在の仕入相手国		回答数	構成比
アジア	中国	2,352	58.1%
	タイ	456	11.3%
	ベトナム	568	14.0%
	インドネシア	250	6.2%
	マレーシア	141	3.5%
	フィリピン	140	3.5%
	シンガポール	95	2.3%
	香港	283	7.0%
	台湾	730	18.0%
	韓国	795	19.6%
	インド	134	3.3%
	ミャンマー	69	1.7%
	カンボジア	45	1.1%
	バングラデシュ	48	1.2%
	ラオス	12	0.3%
その他アジア	39	1.0%	
オセアニア・大洋州		77	1.9%
米州	米国	528	13.0%
	カナダ	92	2.3%
	メキシコ	39	1.0%
	中南米（メキシコ以外）	54	1.3%
欧州		595	14.7%
ロシア・C I S		49	1.2%
中近東・アフリカ		59	1.5%
その他		62	1.5%
参考：海外仕入先数※		4,046	

※Ⅲ-1において、「仕入あり」または「ともにあり」と答えた先

< Ⅲ. 5 海外取引にかかる現状の問題点（2つまで複数回答） >

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
海外貿易人材の確保	1,195	23.8%
販売・仕入先の確保	626	12.4%
輸送・物流体制の構築	1,000	19.9%
輸送・物流コスト	938	18.7%
為替変動	375	7.5%
取引履行・代金決済	117	2.3%
ビジネス環境の悪化	520	10.3%
法制度・商習慣の相違	80	1.6%
法務・税務情報	514	10.2%
商標・知的財産の取扱い	598	11.9%
その他	111	2.2%
参考：海外取引先数※	5,029	

※Ⅲ-1において、「販売あり」、「仕入あり」または「ともにあり」と答えた先

< Ⅲ. 6 - A 今後の方針（海外向け販売） >

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
現状維持	1,002	34.9%
既存国の取引を拡大	726	25.3%
既存国に加え新たな国を検討	976	34.0%
既存国に代え新たな国を検討	16	0.6%
海外取引を縮小	49	1.7%
無回答等	103	3.6%
合計：海外販売先数※	2,872	100.0%

※Ⅲ-1において、「販売あり」または「ともにあり」と答えた先

< Ⅲ. 6 - B 今後の方針（海外からの仕入れ） >

(単位：先、%)

項目	回答数	構成比
現状維持	1,908	47.2%
既存国の取引を拡大	635	15.7%
既存国に加え新たな国を検討	1,053	26.0%
既存国に代え新たな国を検討	30	0.7%
海外取引を縮小	77	1.9%
無回答等	343	8.5%
合計：海外仕入先数※	4,046	100.0%

※Ⅲ-1において、「仕入あり」または「ともにあり」と答えた先

<Ⅲ. 7-A 今後増やしたい販売相手国（複数回答）>

(単位：先、%)

今後増やしたい販売相手国		回答数	構成比
アジア	中国	338	34.1%
	タイ	261	26.3%
	ベトナム	317	32.0%
	インドネシア	188	19.0%
	マレーシア	142	14.3%
	フィリピン	95	9.6%
	シンガポール	151	15.2%
	香港	102	10.3%
	台湾	155	15.6%
	韓国	59	5.9%
	インド	150	15.1%
	ミャンマー	78	7.9%
	カンボジア	56	5.6%
	バングラデシュ	27	2.7%
ラオス	24	2.4%	
その他アジア	46	4.6%	
オセアニア・大洋州		43	4.3%
米州	米国	323	32.6%
	カナダ	37	3.7%
	メキシコ	20	2.0%
	中南米（メキシコ以外）	33	3.3%
欧州		276	27.8%
ロシア・C I S		52	5.2%
中近東・アフリカ		84	8.5%
その他		84	8.5%
特になし		447	45.1%
参考：海外販売拡大検討先数※		992	

※Ⅲ-6において、「新たな国を検討」と答えた海外販売先

<Ⅲ. 7-B 今後増やしたい仕入相手国（複数回答）>

(単位：先、%)

今後増やしたい仕入相手国		回答数	構成比
アジア	中国	295	27.2%
	タイ	190	17.5%
	ベトナム	424	39.2%
	インドネシア	132	12.2%
	マレーシア	60	5.5%
	フィリピン	55	5.1%
	シンガポール	26	2.4%
	香港	31	2.9%
	台湾	116	10.7%
	韓国	72	6.6%
	インド	75	6.9%
	ミャンマー	102	9.4%
	カンボジア	78	7.2%
	バングラデシュ	60	5.5%
ラオス	26	2.4%	
その他アジア	22	2.0%	
オセアニア・大洋州		18	1.7%
米州	米国	83	7.7%
	カナダ	20	1.8%
	メキシコ	9	0.8%
	中南米（メキシコ以外）	18	1.7%
欧州		129	11.9%
ロシア・C I S		22	2.0%
中近東・アフリカ		20	1.8%
その他		73	6.7%
特になし		681	62.9%
参考：海外仕入拡大検討先数※		1,083	

※Ⅲ-7において、「新たな国を検討」と答えた海外仕入先

～IV. 海外進出状況～

<IV. 1 海外拠点の有無>

(単位：先、%)

海外拠点の有無	回答数	構成比
海外拠点なし	4906	72.8%
なし（設置予定なし）	4724	70.1%
なし（設置予定あり）	182	2.7%
海外拠点あり	1722	25.6%
あり	1618	24.0%
あり（今後追加予定あり）	104	1.5%
無回答等	111	1.6%
合計	6739	100.0%

<IV. 2 今後、進出を検討する場合に注目している国等（3つまで複数回答）>

(単位：先、%)

進出時注目国	回答数	構成比	
アジア	中国	590	8.8%
	タイ	466	6.9%
	ベトナム	845	12.5%
	インドネシア	352	5.2%
	マレーシア	187	2.8%
	フィリピン	169	2.5%
	シンガポール	172	2.6%
	香港	110	1.6%
	台湾	227	3.4%
	韓国	92	1.4%
	インド	218	3.2%
	ミャンマー	254	3.8%
	カンボジア	138	2.0%
	バングラデシュ	71	1.1%
	ラオス	46	0.7%
	その他アジア	43	0.6%
オセアニア・大洋州	29	0.4%	
米州	米国	300	4.5%
	カナダ	29	0.4%
	メキシコ	24	0.4%
	中南米（メキシコ以外）	32	0.5%
欧州	216	3.2%	
ロシア・C I S	42	0.6%	
中近東・アフリカ	93	1.4%	
その他	49	0.7%	
特になし	1,557	23.1%	
参考：調査先数	6,739		

<IV. 3 移転および撤退>

(単位：先、%)

移転・撤退	回答数	構成比
経験あり	515	7.6%
検討あり	163	2.4%
なし	4,034	59.9%
無回答等	2,027	30.1%
合計	6,739	100.0%

<IV 4 移転または撤退（検討含む）予定の所在国>

(単位：先、%)

現所在国		回答数	構成比
アジア	中国	326	48.1%
	タイ	48	7.1%
	ベトナム	62	9.1%
	インドネシア	30	4.4%
	マレーシア	48	7.1%
	フィリピン	22	3.2%
	シンガポール	14	2.1%
	香港	29	4.3%
	台湾	23	3.4%
	韓国	30	4.4%
	インド	7	1.0%
	ミャンマー	7	1.0%
	カンボジア	4	0.6%
	バングラデシュ	2	0.3%
	ラオス	1	0.1%
その他アジア	2	0.3%	
オセアニア・大洋州		1	0.1%
米州	米国	39	5.8%
	カナダ	0	0.0%
	メキシコ	4	0.6%
	中南米（メキシコ以外）	2	0.3%
欧州		6	0.9%
ロシア・C I S		1	0.1%
中近東・アフリカ		4	0.6%
その他		13	1.9%
参考：移転・撤退（検討）先※		678	

※IV-3において、「経験あり」または「検討あり」と答えた先

< IV 5 移転・撤退の理由 >

(単位：先、%)

移転・撤退（検討）理由	回答数	構成比
事業目的完了	68	10.0%
売上不振	181	26.7%
コスト増加	145	21.4%
人材不足	54	8.0%
外部環境	140	20.6%
その他	85	12.5%
未回答等	5	0.7%
合計	678	100.0%

～ V. 海外拠点について～

※「V. 1 海外拠点名」は省略

< V. 2 海外拠点の設立年 >

(単位：先、%)

海外拠点設立年	回答数	構成比
1970年代	5	0.3%
1980年代	43	2.5%
1990年代	229	13.2%
2000年代	536	30.9%
2010-2011年	188	10.8%
2012-2013年	274	15.8%
2014-2015年	193	11.1%
2016-2017年	143	8.3%
2018-2019年	122	7.0%
参考：回答企業数	1,733	

< V. 3 従業員数 >

(単位：先、%)

海外拠点人員数	回答数	構成比	日本人駐在員あり	割合	定期出張者あり	割合
3人以下	402	21.2%	131	32.6%	125	31.1%
4人以上10人未満	395	20.8%	184	46.6%	126	31.9%
10人以上30人未満	341	18.0%	220	64.5%	168	49.3%
30人以上50人未満	194	10.2%	132	68.0%	93	47.9%
50人以上100人未満	221	11.7%	145	65.6%	102	46.2%
100人以上300人未満	213	11.2%	168	78.9%	96	45.1%
300人以上500人未満	63	3.3%	50	79.4%	25	39.7%
500人以上	67	3.5%	59	88.1%	22	32.8%
参考：回答企業数	1896		1089	57.4%	757	39.9%

< V. 4 海外拠点形態 >

(単位：先、%)

海外拠点形態	回答数	構成比
支社・支店	113	5.9%
駐在員事務所	78	4.1%
現地法人	1,674	87.2%
出向・その他	55	2.9%
参考：回答企業数	1,920	

< V. 5 出資形態（海外拠点形態が現地法人の場合） >

(単位：先、%)

出資形態	回答数	構成比
100%独資	1,182	70.6%
マジョリティ出資	221	13.2%
マイノリティ出資	151	9.0%
無効回答	120	7.2%
参考：回答企業数	1,674	

< VI. 6 その他出資者（海外拠点形態が現地法人の場合のうち 100%独資を除く） >

(単位：先、%)

出資形態	回答数	構成比
現地パートナー	182	48.9%
現地出資会社	58	15.6%
現地従業員	36	9.7%
その他	122	32.8%
参考：回答企業数	372	

<VI. 7 海外拠点の所在国>

※国名以下の所在地は省略

(単位：先)

地域(国)	2015年		2017年		2019年			
		13年比 増減数		15年比 増減数	17年比 増減数	17年比 増減率 (%)	構成比 (%)	
アジア	2,877	159	2,844	▲ 33	2,942	98	3.4	85.8
中国	1,291	▲ 74	1,128	▲ 163	1,079	▲ 49	▲ 4.3	31.5
北東アジア	297	133	325	28	350	25	7.7	10.2
韓国	99	13	103	4	109	6	5.8	3.2
台湾	90	12	99	9	105	6	6.1	3.1
香港	108	▲ 18	123	15	136	13	10.6	4.0
アセアン	1,225	208	1,316	91	1,430	114	8.7	41.7
タイ	462	40	478	16	495	17	3.6	14.4
ベトナム	315	89	336	21	405	69	20.5	11.8
インドネシア	170	14	193	23	194	1	0.5	5.7
フィリピン	110	31	119	9	120	1	0.8	3.5
マレーシア	72	4	75	3	83	8	10.7	2.4
シンガポール	43	13	40	▲ 3	49	9	22.5	1.4
ミャンマー	26	11	32	6	38	6	18.8	1.1
カンボジア	20	2	33	13	36	3	9.1	1.0
ラオス	7	5	10	3	10	0	0.0	0.3
インド	30	6	43	13	51	8	18.6	1.5
バングラデシュ	17	9	13	▲ 4	14	1	7.7	0.4
米州	225	45	243	18	265	22	9.1	7.7
米国	183	34	185	2	205	20	10.8	6.0
メキシコ	25	14	32	7	33	1	3.1	1.0
欧州	52	3	78	26	109	31	39.7	3.2
オセアニア	7	▲ 2	10	3	13	3	30.0	0.4
その他	96	86	119	23	101	▲ 18	▲ 15.1	2.9
合計	3,257	291	3,294	37	3,430	136	4.1	100.0

※ 米 州：米国、カナダおよび中南米

欧 州：ロシアを含めたヨーロッパ圏

オセアニア：アジア大陸と南・北アメリカ大陸の属島を除く太平洋諸島と

オーストラリア大陸(属島を含む)を合わせた範囲

そ の 他：2015年 96先のうち、無回答の81先、

2017年 119先のうち、中近東・アフリカ23先、無回答96先

2019年 101先のうち、中近東・アフリカ24先、無回答77先

<VI. 8 海外拠点の業種>

(単位：先、%)

業種	回答数	構成比
製造業	1,813	65.6%
食料品	57	2.1%
繊維	141	5.1%
木材・パルプ	12	0.4%
化学・医療	26	0.9%
石油	4	0.1%
ゴム・皮革	41	1.5%
ガラス・土石	27	1.0%
鉄・非鉄・金属	198	7.2%
一般機械器具	157	5.7%
電気機械器具	193	7.0%
輸送機械器具	276	10.0%
精密機械器具	155	5.6%
その他製造業	526	19.0%
非製造業	952	34.4%
農・林・水産業	8	0.3%
建設業	67	2.4%
運輸業	22	0.8%
通信業	8	0.3%
卸売業（食料品）	49	1.8%
卸売業（日用品・雑貨）	70	2.5%
卸売業（鉱工業品）	72	2.6%
卸売業（その他）	262	9.5%
小売業（食料品）	12	0.4%
小売業（日用品・雑貨）	21	0.8%
小売業（工業品）	25	0.9%
小売業（その他）	51	1.8%
金融業	1	0.0%
不動産業	11	0.4%
サービス業（飲食店）	50	1.8%
サービス業（飲食店以外）	148	5.4%
その他非製造業	75	2.7%
参考：回答企業数	2,765	

※「VI. 9 海外拠点の事業内容（取扱商品）」は省略

< VI. 10 進出動機 >

(単位：社、%)

進出動機	回答数	構成比
現地市場拡大	698	37.4%
コストダウン	498	26.7%
日本市場の縮小	122	6.5%
取引先の海外進出	378	20.3%
為替変動	10	0.5%
その他	158	8.5%
参考：回答企業数	1,864	

< VI. 11 海外拠点の販売・提供先（複数回答） >

(単位：社、%)

海外拠点の販売・提供先	回答数	構成比
日本向け	802	48.3%
現地日系企業	731	44.1%
現地市場	510	30.7%
第三国企業	115	6.9%
第三国市場	123	7.4%
その他	69	4.2%
参考：回答企業数	1,659	

< VI. 12 海外拠点の売上高で一番多い通貨 >

(単位：社、%)

海外拠点の売上通貨	回答数	構成比
現地通貨	919	51.4%
米ドル	522	29.2%
日本円	293	16.4%
その他	54	3.0%
参考：回答企業数	1,788	

< VI. 13 海外拠点の仕入元 >

(単位：社、%)

海外拠点の仕入元	回答数	構成比
現地	1,101	63.5%
日本円	513	29.6%
第三国	91	5.3%
その他	28	1.6%
参考：回答企業数	1,733	

< VI. 14 海外拠点での支払通貨 >

(単位：社、%)

海外拠点の支払通貨	回答数	構成比
現地通貨	1,162	64.4%
米ドル	446	24.7%
日本円	134	7.4%
その他	63	3.5%
参考：回答企業数	1,805	

< VI. 15 海外拠点での資金調達（複数回答） >

(単位：社、%)

海外拠点の資金調達	回答数	構成比
親会社自己資金	1,206	64.3%
親子ローン	437	23.3%
日本の金融機関から直接調達	176	9.4%
親会社保証(SBLC)での現地金融機関調達	166	8.8%
現地法人による現地金融機関からの調達	222	11.8%
その他	115	6.1%
参考：回答企業数	1,877	

< VI. 16 現地借入通貨として望ましいもの >

(単位：社、%)

現地借入通貨	回答数	構成比
現地通貨	956	54.2%
米ドル	433	24.6%
日本円	291	16.5%
その他	83	4.7%
参考：回答企業数	1,763	

< VI. 17 海外拠点の現在の業況の評価 >

(単位：社、%)

海外拠点の業況評価	回答数	構成比
成功している	1168	64.9%
成功していない	219	12.2%
わからない	412	22.9%
参考：回答企業数	1,799	

<VI. 18 進出先における現状の問題点（3つまで複数回答）>

(単位：社、%)

海外拠点の業況評価	回答数	構成比
人件費等物価の上昇	981	50.9%
現地社員の確保・教育	945	49.0%
派遣職員の確保	181	9.4%
部品・資材の調達	233	12.1%
現地での競合激化	430	22.3%
販売不振	260	13.5%
資金調達	222	11.5%
為替変動	369	19.1%
パートナーとの関係	111	5.8%
治安・環境等の悪化	101	5.2%
文化・慣習の相違	262	13.6%
インフラの未整備	71	3.7%
環境規制	110	5.7%
その他	111	5.8%
参考：回答企業数	1,927	

～VI. 外国人労働力の活用について～

<VI. 1 外国人雇用の有無>

(単位：先、%)

雇用の有無	回答数	構成比
なし	3,339	49.5%
検討あり	1,064	15.8%
雇用あり	2,220	32.9%
無回答等	116	1.7%
合計	6,739	100.0%

<VI. 2 外国人の採用形態>

(単位：先、%)

採用形態	回答数	構成比
技能実習生	1,556	47.4%
高度人材	894	27.2%
国内留学生	503	15.3%
国内の外国人	1,041	31.7%
その他	235	7.2%
参考：外国人雇用（検討）先	3,284	

※VI-1において、「検討あり」または「雇用あり」と答えた先

<VI. 3 外国人雇用の目的>

(単位：先、%)

雇用の目的	回答数	構成比
人材不足解消	2,186	66.6%
海外展開・グローバル化対応	1,290	39.3%
人材の多様化	855	26.0%
高度技能・技術の獲得	333	10.1%
その他	143	4.4%
参考：外国人雇用（検討）先	3,284	

※VI-1において、「検討あり」または「雇用あり」と答えた先

<VI. 4 外国人雇用の課題>

(単位：先、%)

雇用にかかる課題	回答数	構成比
募集方法	700	21.3%
日本語の水準、コミュニケーション	2,227	67.8%
就労ビザ等の在留申請	1,079	32.9%
処遇等の人事管理	545	16.6%
帰国・転職による離職	527	16.0%
その他	188	5.7%
参考：外国人雇用（検討）先	3,284	

※VI-1において、「検討あり」または「雇用あり」と答えた先

本レポートに関する問合せ先

信金中央金庫 海外業務支援部

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL : 03 - 5202 - 7703

FAX : 03 - 3278 - 7035



信金中央金庫

SCB